

つがる市の財務書類

(平成26年3月31日現在)

【概要版】

総務省方式改訂モデル

- I 普通会計財務4表
- II 連結財務4表

つがる市 財政課

平成27年3月

I 普通会計財務4表

I-1 貸借対照表

I-1-1 貸借対照表

貸借対照表とは、つがる市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致することから「バランスシート」とも呼ばれています。

I-1-2 貸借対照表の概要

平成25年度末のつがる市の「資産」は、850億2,459万円です。
この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」439億3,598万円と、将来世代の負担である「負債」410億8,861万円となっています。

貸借対照表

(平成26年3月31日)

平成26年3月31日住民基本台帳人口 35,217人

(単位:千円)

借 方			貸 方		
市民1人あたり			市民1人あたり		
【資産の部】			【負債の部】		
1 公共資産	75,102,251	2,133	1 固定負債	37,931,589	1,078
(1) 有形固定資産	74,975,342	2,129	(1) 地方債	32,526,281	924
(2) 売却可能資産	126,909	4	(2) 長期未払金	131,772	4
			(3) 退職手当引当金	5,273,536	150
2 投資等	4,954,781	142	2 流動負債	3,157,018	89
(1) 投資及び出資金	192,786	6	(1) 翌年度償還予定地方債	2,865,901	81
(2) 貸付金	0	0	(2) 短期借入金	0	0
(3) 基金等	4,524,022	129	(3) 未払金	64,134	2
(4) 長期延滞債権	335,830	10	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 97,857	△ 3	(5) 賞与引当金	226,983	6
3 流動資産	4,967,553	142	負債合計	41,088,607	1,167
(1) 現金預金	4,919,835	141	【純資産の部】		
(2) 未収金	47,718	1	1 公共資産等整備国県補助金等	22,915,107	651
			2 公共資産等整備一般財源等	44,339,555	1,259
			3 その他一般財源等	△ 23,318,684	△ 660
			4 資産評価差額	0	0
資産合計	85,024,585	2,417	純資産合計	43,935,978	1,250
			負債・純資産合計	85,024,585	2,417

I-2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集のように「資産」の形成につながらない「行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

I-2-2 行政コスト計算書の概要

平成25年度中の「経常行政コスト」は非現金支出を含め18億3,247万円、これに対して、「経常収益」は4億9,952万円で、差し引き「純経常行政コスト」は17億8,294万円となっています。

行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

平成26年3月31日住民基本台帳人口 35,217人

		(単位:千円)		
区 分	金額	市民1人あたり	構成比率	
経常行政コスト	18,332,466	520	100.0%	a
1. 人にかかるコスト	3,948,127	112	21.5%	
(1) 人件費	3,439,421	99	18.8%	
(2) 退職手当引当金繰入	281,723	7	1.5%	
(3) 賞与引当金繰入額	226,983	6	1.2%	
2. 物にかかるコスト	5,947,664	167	32.4%	
(1) 物件費	2,168,757	62	11.8%	
(2) 維持補修費	405,165	10	2.2%	
(3) 減価償却費	3,373,742	95	18.4%	
3. 移転支出的なコスト	7,931,781	226	43.3%	
(1) 社会保障給付	3,618,515	103	19.8%	
(2) 補助金等	1,301,799	37	7.1%	
(3) 他会計への支出額	2,656,847	76	14.5%	
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	354,620	10	1.9%	
4. その他のコスト	504,894	15	2.8%	
(1) 支払利息	445,855	13	2.4%	
(2) 回収不能見込計上額	59,039	2	0.4%	
(3) その他の行政コスト	0	0	0.0%	
経常収益	499,524	15	2.7%	d
1 使用料・手数料	302,930	9	1.6%	b
2 分担金・負担金・寄附金	196,594	6	1.1%	c
(差引) 純経常行政コスト	17,832,942	505	97.3%	a - d

I-3 純資産変動計算書

I-3-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

I-3-2 純資産変動計算書の概要

平成25年度の純経常行政コスト178億3,294万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が133億1,929万円、補助金等が53億374万円あり、投資損失等の臨時的な要因によるコスト686万円を加えても、7億8,322万円の財源がコストを上回っています。

この結果、期首に431億5,276万円であった純資産残高が、期末では439億3,598万円となりました。

純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

純資産合計	
期首純資産残高	43,152,758
純経常行政コスト	△ 17,832,942
一般財源	13,319,286
地方税	2,460,987
地方交付税	11,177,192
その他行政コスト充当財源	△ 318,893
補助金等受入	5,303,739
臨時損益	△ 6,863
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損失	△ 6,863
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈財産受入	0
その他	0
期末純資産残高	43,935,978

I-4 資金収支計算書

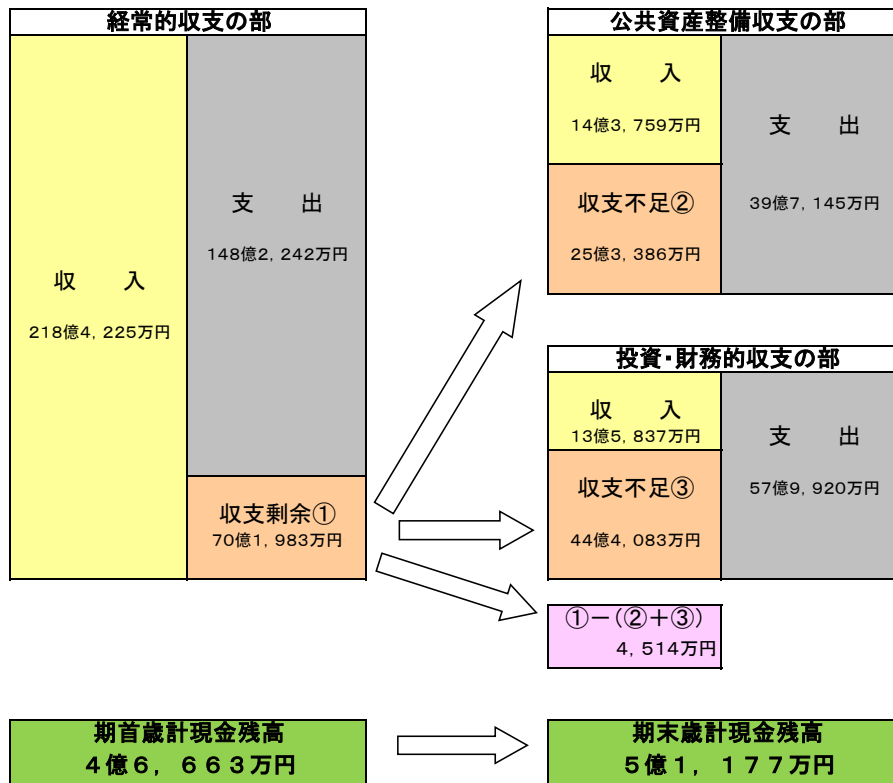
I-4-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

1-4-2 資金収支計算書の概要

経常的収支の部で生じた収支剰余（黒字）は70億1,983万円で、公共資産整備収支の部の収支不足額（赤字）25億3,386万円と投資・財務的収支の部の収支不足額（赤字）44億4,083万円を補てんしています。

経常的収支の部の黒字が公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足額の合計を上回っているため、期首に4億6,663万円あった現金が、期末では4,514万円増額の5億1,177万円となっています。



II 連結財務4表

II-1 連結

II-1-1 連結財務書類とは

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、病院や公共下水道などの特別会計、また、つがる市が加入している一部事務組合・広域連合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

II-1-2 連結対象団体

平成25年度のつがる市の全会計は、普通会計（1会計）と公営企業会計（2会計）及び公営事業会計（3会計）を合わせた6会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（6法人）と地方公社（1公社）、第三セクター等（1法人）をあわせた8団体です。

平成25年度末の連結財務書類は、つがる市全会計と連結対象団体をあわせた14会計・団体を対象として作成しています。

連 結	
<u>つがる市全会計</u>	<u>連結対象団体</u>
普通会計 <ul style="list-style-type: none">・一般会計	一部事務組合・広域連合 <ul style="list-style-type: none">・西北五環境整備事務組合・西北五広域福祉事務組合・津軽広域水道企業団西北事業部・つがる西北五広域連合・青森県後期高齢者医療広域連合・青森県市町村総合事務組合
公営企業会計 <ul style="list-style-type: none">・病院事業会計（H24年度から広域連合へ）・公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計	地方公社 <ul style="list-style-type: none">・土地開発公社
公営事業会計 <ul style="list-style-type: none">・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計	第三セクター等 <ul style="list-style-type: none">・つがる地球村(株)・(社)つがる市農業開発公社 (H24年5月解散、10月清算終了済)

※第三セクター等については、つがる市の出資(出えんを含む)比率が50%以上の法人は全て連結対象とされています。

また、出資比率が25～50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には連結対象とされています。

◆ 連結財務書類については、次の方法により作成しています。

① 連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成・読替

法定決算書類（財務諸表、計算書類等）が整備されている場合はそれに基づいて作成し、会計基準等で求められていない財務書類については、新たに作成しています。

また、会計基準等の違いにより法定決算書類の表示科目が異なるため、連結財務書類の表示科目に揃える読替を行っています。

② 連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の修正

未収金に係る回収不能見込額や退職手当等引当金が計上されていない会計・団体・法人等については、統一した算定方法により一部修正を加えて作成しています。

③ 内部取引の相殺消去

連結財務書類は、対象会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。例えば、連結会計間での補助金の支出や収入は、内部で取引が行われただけで実質的な支出や収入があったとはいえません。そのため、そのような取引については「連結内部の取引高の相殺消去」を行っています。

また、貸付金や借入金など貸借対照表に残高として表れるものについても「連結内部の残高の相殺消去」を行っています。

Ⅱ-2 連結貸借対照表

Ⅱ-2-1 連結貸借対照表の概要

平成25年度末のつがる市全会計の資産は、1,096億2,160万円、これに連結対象団体を含めた全体の資産は1,269億7,920万円となっています。

この資産を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した純資産が696億487万円、将来世代の負担である負債は、573億7,433万円であり、純資産の割合が、54.8%に対し負債の割合は45.2%となっています。

	つがる市全会計			連結対象団体			連結合計 (相殺消去後)
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組合 広域連合 D	土地開発公社 E	第三セクター等 F	
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	25,170,881	10,512,000	35,682,881				35,682,881
②教育	23,742,961		23,742,961				23,742,961
③福祉	3,688,680		3,688,680	52,938			3,741,618
④環境衛生	2,568,466		2,568,466	15,083,192			17,651,658
⑤産業振興	14,168,742	13,020,646	27,189,388			17,900	27,207,288
⑥消防	1,698,612		1,698,612				1,698,612
⑦総務	3,937,000		3,937,000	1,074			3,938,074
⑧議会							
⑨収益事業							
⑩その他							
地方公共団体計	74,975,342	23,532,646	98,507,988	15,137,204		17,900	113,663,092
(2) 無形固定資産				108			108
(3) 売却可能資産	126,909		126,909				126,909
公共資産合計	75,102,251	23,532,646	98,634,897	15,137,312		17,900	113,790,109
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	192,786		192,786				178,786
(2) 貸付金							
(3) 基金等	4,524,022	17,735	4,541,757	339,197			4,880,954
(4) 長期延滞債権	335,830	539,719	875,549	5,400			880,949
(5) その他						5	5
(6) 回収不能見込額	△ 97,857	△ 118,322	△ 216,179	△ 243			△ 216,422
投資等合計	4,954,781	439,132	5,393,913	344,354		5	5,724,272
3. 流動資産							
(1) 資金	4,919,835	499,149	5,418,984	1,449,877	8,046	5,375	6,882,282
(2) 未収金	69,292	166,365	235,657	412,312		2,784	650,753
(3) 販売用不動産							
(4) その他				12,967		974	13,941
(5) 回収不能見込額	△ 21,574	△ 40,277	△ 61,851	△ 20,309			△ 82,160
流動資産合計	4,967,553	625,237	5,592,790	1,854,847	8,046	9,133	7,464,816
4. 繰延勘定							
資産合計	85,024,585	24,597,015	109,621,600	17,336,513	8,046	27,038	126,979,197
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	32,526,281		32,526,281				32,526,281
②公営事業地方債		10,128,162	10,128,162	4,620,326			14,748,488
地方公共団体計	32,526,281	10,128,162	42,654,443	4,620,326			47,274,769
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債				76,831			76,831
②地方三公社長期借入金							
③第三セクター等長期借入金						1,255	1,255
関係団体計				76,831		1,255	78,086
(3) 長期未払金	131,772		131,772				131,772
(4) 引当金	5,273,536	359,608	5,633,144	276,239			5,909,383
(うち 退職手当等引当金)	5,273,536	359,608	5,633,144	276,239			5,909,383
(うち その他の引当金)							
(5) その他							
(うち 他会計借入金)							
固定負債合計	37,931,589	10,487,770	48,419,359	4,973,396		1,255	53,394,010
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	2,865,901	566,072	3,431,973	3,247			3,435,220
②関係団体				171,394		3,413	174,807
翌年度償還予定額計	2,865,901	566,072	3,431,973	174,641		3,413	3,610,027
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)							
(3) 未払金	64,134		64,134	26,298		18,029	108,461
(4) 翌年度支払予定退職手当							
(5) 賞与引当金	226,983	15,780	242,763	16,488			259,251
(6) その他				372		2,204	2,576
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)							
流動負債合計	3,157,018	581,852	3,738,870	217,799		23,646	3,980,315
負債合計	41,088,607	11,069,622	52,158,229	5,191,195		24,901	57,374,325
[純資産の部]							
1. 公共資産等整備国県補助金等	22,915,107	37,471,522	60,386,629	4,397,247			64,783,876
2. 公共資産等整備一般財源等	44,339,555	3,765,244	48,104,799	10,259,592			58,364,391
3. 他団体及び民間出資分				2,022,518	5,000	9,000	2,022,518
4. その他一般財源等	△ 23,318,684	△ 27,709,373	△ 51,028,057	△ 4,546,457	3,046	△ 6,863	△ 55,578,331
5. 資産評価差額				12,418			12,418
純資産合計	43,935,978	13,527,393	57,463,371	12,145,318	8,046	2,137	69,604,872
負債及び純資産合計	85,024,585	24,597,015	109,621,600	17,336,513	8,046	27,038	126,979,197

II-3 連結行政コスト計算書

II-3-1 連結行政コスト計算書の概要

平成25年度のつがる市全会計の「経常行政コスト」は非現金支出を含め277億2,045万円、これに連結対象団体を含めた全体の「経常行政コスト」は316億744万円となっています。

これに対して、つがる市全会計の「行政サービス収入」は57億2,130万円、これに連結対象団体を含めた全体の「行政サービス収入」は78億3,317万円となっています。

「経常行政コスト」から「行政サービス収入」を差し引いた「純経常行政コスト」はつがる市全会計で219億9,915万円、連結対象団体を含めた全体では、237億7,426万円となっています。

普通会計と連結の行政コスト計算書を比較すると「経常行政コスト」では、普通会計183億3,247万円に対して、連結では316億744万円と約1.7倍になります。これは、国民健康保険や介護保険などの社会保障給付が多額であることに起因しています。

一方「行政サービス収入」では、普通会計の4億9,952万円に対して、連結では78億3,317万円と約15.7倍になっています。

	つがる市全会計			連結対象団体			連結合計 (相殺消去後)
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組合 広域連合 D	土地開発公社 E	第三セクター等 F	
経常行政コスト							
人件費	3,439,421	259,206	3,698,627	265,247		30,235	3,827,396
退職手当引当金繰入等	281,723	10,800	292,523	19,508			300,173
賞与引当金繰入等	226,983	15,780	242,763	16,486			248,921
物件費	2,168,757	403,683	2,572,440	368,268		60,405	2,781,097
維持補修費	405,165	37,414	442,579	69,878		1,885	469,930
減価償却費	3,373,742	782,178	4,155,920	311,649		3,624	4,281,530
社会保障給付	3,618,515	7,184,708	10,803,223	3,802,317			14,001,424
補助金等	1,301,799	2,139,621	3,441,420	37,538		1,396	3,460,350
他会計等への支出額	2,656,847	220	784,871	3,999			788,250
他団体への公共資産整備補助金等	354,620		354,620	6,083			356,317
支払利息	445,855	222,450	668,305	106,011		175	713,305
回収不能見込計上額	59,039	36,819	95,858	8,390			104,248
その他行政コスト		167,299	167,299	60,136	21	57,675	274,494
行政コスト合計	18,332,466	11,260,178	27,720,448	5,075,510	21	155,395	31,607,435
経常収益							
使用料・手数料	302,930		302,930	19,625			322,555
分担金・負担金・寄附金	196,594	2,550,072	2,746,666	2,490,489			4,313,175
保険料		2,400,893	2,400,893				2,400,893
事業収益		195,953	195,953	744,236		150,326	670,556
その他特定行政サービス収入		74,860	74,860	5,461	2	5,249	85,572
他会計補助金等		1,872,196		40,420			40,420
行政サービス収入合計	499,524	7,093,974	5,721,302	3,300,231	2	155,575	7,833,171
(差引) 純行政コスト	17,832,942	4,166,204	21,999,146	1,775,279	19	△180	23,774,264

Ⅱ－４ 連結純資産変動計算書

Ⅱ－４－１ 連結純資産変動計算書の概要

平成25年度のつがる市全会計に連結対象団体を含めた全体の「純経常行政コスト」237億7,426万円に対して地方税や地方交付税などの一般財源が133億4,063万円、補助金等が112億3,404万円、出資の受入れが2億3,283万円、その他が1,042万円あり、投資損失等の臨時的な要因によるコスト686万円を差し引いても、7億7,891万円の財源がコストを上回りました。

この結果、連結対象団体を含めた全体の期首純資産残高688億2,596万円が、期末では696億487万円になりました。

連結純資産変動計算書 内訳表 【自：平成25年4月1日 至：平成26年3月31日】							
(単位：千円)							
	つがる市全会計			連結対象団体			連結合計 (相殺消去後)
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組合 広域連合 D	土地開発公社 E	第三セクター等 F	
期首純資産残高	43,152,758	13,866,729	57,019,487	11,810,454	8,065	1,957	68,825,963
純経常行政コスト	△ 17,832,942	△ 4,166,204	△ 21,999,146	△ 1,775,279	△ 19	180	△ 23,774,264
一般財源							
地方税	2,460,987		2,460,987				2,460,987
地方交付税	11,177,192		11,177,192				11,177,192
その他行政コスト充当財源	△ 318,893		△ 318,893	21,348			△ 297,545
補助金等受入	5,303,739	3,846,158	9,149,897	2,084,146			11,234,043
臨時損益							
災害復旧事業費							
公共資産除売却損益							
投資損失	△ 6,863		△ 6,863				△ 6,863
収益事業純損失							
出資の受入・新規設立				232,827			232,827
資産評価替えによる変動額							
無償受贈資産受入				10,421			10,421
その他		△ 19,290	△ 19,290	△ 238,599			△ 257,889
期末純資産残高	43,935,978	13,527,393	57,463,371	12,145,318	8,046	2,137	69,604,872

II-5 連結資金収支計算書

II-5-1 連結資金収支計算書の概要

平成25年度のつがる市全会計に連結対象団体を含めた全体の「経常的収支の部」で生じた収支剰余(黒字)75億8,677万円、「公共資産整備収支の部」の収支不足額(赤字)27億2,944万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額(赤字)47億8,783万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の黒字が、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額を上回っているため、期首に23億759万円あった資金が、期末で6,950万円増加し、23億7,709万円となっています。

	つがる市全会計			連結対象団体			連結合計 (相殺消去後)
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組合 広域連合 D	土地開発公社 E	第三セクター等 F	
【経常的収支の部】							
人件費	4,233,819	322,091	4,555,910	343,136		30,235	4,762,568
物件費	2,168,757	434,794	2,603,551	376,776		60,405	2,813,716
社会保障給付	3,665,573	7,184,708	10,850,281	3,802,317			14,048,482
補助金等	1,301,799	2,139,621	3,441,420	36,223		1,396	3,459,035
支払利息	445,855	222,450	668,305	106,011		175	713,305
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,003,381		787,602			3,999	790,981
その他支出	1,003,235	114,633	1,117,868	180,443	21	59,030	1,086,078
支出合計	14,822,419	10,418,297	24,024,937	4,848,905	21	151,241	27,674,165
地方税	2,458,297		2,458,297				2,458,297
地方交付税	11,177,192		11,177,192				11,177,192
国県補助金等	4,386,093	3,772,558	8,158,651	1,760,359			9,919,010
使用料・手数料	305,328		305,328	19,625			324,953
分担金・負担金・寄附金	194,809	2,550,188	2,744,997	2,477,052			4,298,069
保険料		2,395,095	2,395,095				2,395,095
事業収入		194,285	194,285	785,657		150,326	710,309
諸収入	257,489	50,022	307,511	72,914	2		380,427
地方債発行額	2,827,500		2,827,500				2,827,500
長期借入金借入額							
短期借入金増加額							
基金取崩額	235,543		235,543	67,371			302,914
他会計繰入金等		1,215,779					
その他収入		403,661	403,661	65,262		5,250	467,173
収入合計	21,842,251	10,581,588	31,208,060	5,248,240	2	155,576	35,260,939
経常的収支額	7,019,832	163,291	7,183,123	399,335	△19	4,335	7,586,774
【公共資産整備収支の部】							
公共資産整備支出	2,157,228	156,054	2,313,282	1,218,973			3,532,255
公共資産整備補助金等支出	408,833		408,833	6,082			414,915
他会計への建設費充当財源繰出支出	1,405,386		1,385,983				1,385,983
地方独立行政法人公共資産整備支出							
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出							
地方三公社公共資産整備支出							
第三セクター等公共資産整備支出							
支出合計	3,971,447	156,054	4,108,098	1,225,055			5,333,153
国県補助金等	887,786	73,600	961,386	260,353			1,221,739
地方債発行額	477,900	99,500	577,400	339,513			916,913
長期借入金借入額							
基金取崩額				6,082			6,082
他会計負担金等		19,403					
その他収入	71,901		71,901	387,074			458,975
収入合計	1,437,587	192,503	1,610,687	993,022			2,603,709
公共資産整備収支額	△2,533,860	36,449	△2,497,411	△232,033			△2,729,444
【投資・財務的収支の部】							
投資及び出資金	80		80				80
貸付金	500		500				500
基金積立額	2,209,340		2,209,340	55,579			2,264,919
定額運用基金への繰出支出							
他会計への公債費充当財源繰出支出	634,190		375,858				375,858
地方債償還額	2,912,480	562,435	3,474,915	163,961			3,638,876
長期借入金返済額						3,413	3,413
短期借入金減少額							
収益事業純支出							
その他支出	42,608		42,608	2,414			45,022
支出合計	5,799,198	562,435	6,103,301	221,954		3,413	6,328,668
国県補助金等							
貸付金回収額	510		510				510
基金取崩額							
地方債発行額	1,338,700	168,900	1,507,600				1,507,600
長期借入金借入額							
公共資産等売却収入				123			123
収益事業純収入							
その他収入	19,158	258,332	19,158	13,449			32,607
収入合計	1,358,368	427,232	1,527,268	13,572			1,540,840
投資・財務的収支額	△4,440,830	△135,203	△4,576,033	△208,382		△3,413	△4,787,828
当年度資金増減額	45,142	64,537	109,679	△41,080	△19	922	69,502
期首資金残高	466,627	434,612	901,239	1,393,828	8,065	4,453	2,307,585
経費負担割合変更に伴う差額							
期末資金残高	511,769	499,149	1,010,918	1,352,748	8,046	5,375	2,377,087